

2013 年度 センター試験 政治・経済 (本試験) ワンポイント解説

第1問	問1 問2 問3 問4 問5 問6 問7 問8 問9 問10	<p>は「保障したものではない」 はアメリカ 委任立法は行政国家化の主な具体例であり、 が正しい。 「双子の赤字」は財政赤字と貿易収支の赤字であり、 が誤り。 GDP (500) + 「海外からの純所得」(20) = GNP (520) GNP (520) - 「固定資本減耗」(100) = NNP (420) NNP (420) - 「間接税 - 補助金」(40) = NI (380) この順番で計算するのがスムーズ。 積立と賦課が逆 遺族年金がある 支給開始年齢の引き下げは行われていない。 総預金額 = 本源的預金 / 支払い準備率のため が正しい。 シャープ税制は基本事項 垂直的公平 赤字 90~93 年度発行なし 「国に先駆けて地方自治体に…」が正しい。 A・B - 法定受諾事務 C - 自治事務 日本国憲法第 16 条に規定あり。</p>
第2問	問1 問2 問3 問4 問5 問6	<p>労働基準法に規定されている。 は対外直接投資を減退させるため誤り。 アメリカではなく日本 ドイツの合計特殊出生率 - 1.39 (2010 年) 人民元切り上げが実施されたため、 が誤り。 NPO 法人は営利活動を行わないのであって、介護サービスの提供は可能。 ABC とともに GDP に算入されるので が正しい。</p>
第3問	問1 問2 問3 問4 問5 問6 問7	<p>ルソーは間接民主制を批判したことを想起すれば を選べる。 小選挙区比例代表並立制の導入は 1994 年であることを知らないと を選ばない。 は個人情報保護法の説明。 A がエジプト、B がミャンマー、C が米国であるから が正解となる。 最高裁の違憲判決例はすべて記憶しているはずなので を選ぶのは容易であろう。 日本では行政府である内閣に法案提出権があるので が正しいと判断可能。 労働基準法第 3 条は「使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱をしてはならない。」と規定しているので が正しい。</p>
第4問	問1 問2 問3 問4 問5 問6 問7	<p>が価値貯蔵、 が交換、 が支払、 が価値尺度である。 需要量 > 供給量であれば価格は上昇するから が誤り。 アのリコールは商品回収であるから A、イのパブリックコメントは意見公募であるから B、ウのカルテルは協定による競争制限であるから C となって、正解は となる。 無過失責任の導入は企業の負担増をもたらすから であると判断できる。 普及していない、重化学工業ではない、インフレが生じた。 リカードは自由貿易を主張、 はケインズ、 キチンの波は在庫投資が原因。 行政指導は有力な政策実現手段のひとつであったから は誤り。</p>
第5問	問1 問2 問3 問4 問5 問6	<p>2 段落目の「新たな国境」、3 段落目の「国家の分裂」、といった言葉に注目し、 を選ぶ。 B は戦後すぐの GATT 調印時、D は 1964 年、C は 2000 年代以降のため、A が選べる。 イギリスなど EU 加盟国内にもユーロ未導入国があるので が誤り。 法務大臣という「ヒト」に権限を持たせることは法の支配に反するため、 が誤り。 A は勢力均衡方式であり、 が正しい。 議院内閣制かつ連邦国家を選べば良いので、 が正解。</p>